



Planning
Consultants
Association of
Japan

一般社団法人 都市計画コンサルタント協会

都市コン だより

2025年 1月号

TOPIC 1 都市コン協会設立 50 周年記念式典・シンポジウム

TOPIC 2 新規会員のご紹介

表紙写真紹介

寺社・朝市・祭り (元株式会社昭和廣瀬様撮影)

協会 HP フォトシェアサービスからの引用

フォトシェアサービスは、会員企業を対象として著作権フリー画像共有サイトです。

会員なら誰でも画像をダウンロード、アップロードできます。

各種資料、報告書作成等に是非ご活用ください。



都市コン フォトシェア

検索



TOPIC 1 都市コン協会設立50周年 記念式典・シンポジウム

2024年11月28日、協会設立50周年イベントとして、これまでの歩みを振り返るとともに、これからの都市計画コンサルタントのあり方を展望しました。

設立50周年記念式典・シンポジウムは2024年11月28日、ルポール麹町で開催されました。当日、会場には国土交通省、関係機関や団体、協会会員など、これまで協会や業界を支え、盛り立ててきた多くの方にご参加頂きました。13時から17時半まで4時間半続くイベントでしたが、最後まで来場者の熱気が続く一日となりました。



第1部：来賓祝辞、功労者表彰等

協会設立50周年の記念式典となる第1部は、国土交通省都市局の内田欽也局長、早稲田大学総合理工学部の森本章倫教授、公益社団法人日本都市計画学会の渡邊浩司会長の3名から祝辞を頂きました。

また、都市計画コンサルタント協会が50年間継続する礎を築き、協会の発展に尽力頂いた方を功労者として46名が表彰されました。

第2部：50周年記念事業報告、記念講演、 パネルディスカッション

第2部は、50周年記念事業報告として、協会50年の歩み、座談会、ワークショップの活動報告が行われました。

○協会50周年の歩み

協会副会長の山本勝彦氏から1974年の協会設立趣旨書の紹介があり、当時と現在では大きく社会状況は違うものの、当時掲げた「業界

における新技術の錬磨ならびに業務資質の向上」などは、50年たった今にも引き継がれています。

また、協会で行ってきた直近10年の活動として、様々な提言や調査・研究、業界の制度づくり、交流イベントなど、幅広く充実した活動の紹介もあり、現在の協会の様子を把握することができました。

○座談会、ワークショップ

50周年記念事業の一環として、昨年夏から秋にかけて行われた座談会とワークショップは、50周年記念事業実行委員会の藤野康委員、筧文彦委員から報告がありました。

座談会は、3つのテーマを設定し、各専門分野の有識者をコーディネーターとして招き、実務者のリアルな思いや考えが引き出されています。「都市計画」は東京大学の村山顕人教授、「都市開発・都市再生」は東京科学大学の真野洋介教授、「防災・復興まちづくり」は東北大学の姥浦道生教授、それぞれ第一線の有識者と実務者の掛け合いは他ではなかなか見られないユニークな企画として盛り上がりました。

ワークショップは、若手コンサルタント同士の気づきを誘発し、今後の業務やライフワークの技術力向上に寄与することを目的に実施され、若手コンサルタントだけでなく学生の参加もありました。木更津市の駅前をフィールドに「地方都市再生」と「こどもまんなかまちづくり」をテーマに街歩き、提案検討、発表を3日に分けて行っています。参加者は、組織や立場に関係なく議論できた点や都市や社会に対する問題意識を共有できた点など、参加して良かったと多くの声が届きました。

第2部の記念講演、パネルディスカッションの様子は次頁へ続く！

■記念講演

『新しい時代のまちづくりへの取組みと今後の展望』と題し、従来にない新たな視点・ノウハウにより、まちづくりの現場で活躍されている3名の専門家を講演者として招き、具体的な取組事例や今後の展望をお聞かせいただきました。

講演1.

大規模遊休地の活用と地域行政との関係

ENEOS 株式会社
紀ノ本 大輔氏

Profile

2004年に新日本石油(現ENEOS(株))に入社。現在は、総務部不動産戦略グループグループマネージャーとして、遊休地の活用検討などで活躍



製油所は、多い時には全国に60箇所ほどあったものの、需要の減少などのため統廃合が進んだ結果、現在は20箇所ほどとなっている。

広大な敷地を有し、工業用水を大量に使用するなど地元へ負荷の大きい製油所だが、その機能を停止することは、地元の雇用や周辺産業にも大きな影響を与えることである。

跡地の計画づくりでは、ENEOSの考える活用案と地元行政の意向の間にギャップがあり、大きなジレンマとなっている。広大な遊休地は地元行政・地域住民にとって、社会課題の解決のための重要な資産である一方、地主(ENEOS)にとっては一定の利益を確保することの両立が必要であることや、近視眼的になりがちな地元行政の意向をくみつつ、より中長期的な視点を組み込むかなどが大きな課題である。

土地の活用にあたってのノウハウや地元行政との対話など当社にとって苦手な部分を担ってくれる都市計画コンサルタントは非常に重要なパートナーだと実感している。

講演2.

スマートシティのコミュニケーションデザイン

LINE ヤフーコミュニケーションズ株式会社
南方 尚喜氏

Profile

2018年にLINE Fukuoka(現LINE ヤフーコミュニケーションズ)に入社。現在はスマートシティ本部本部長に就任し、100以上のスマートシティ関連プロジェクトを遂行



LINE ヤフーコミュニケーションズは、2016年に福岡市と情報発信強化に関する連携協定を締結し、2018年から本格的にスマートシティのプロジェクトを進めている。大事にしているポイントは、いきなり高度な仕組みを導入することではなく「現在の課題を現在の技術でタイムリーに解決し、市民の信頼感・安心感を醸成しながら利用を促進する」こと。

具体的な取組みの一つに、わずらわしい粗大ごみ処理の手続きをLINE公式アカウントで解決しているというものがある。粗大ごみ処理の申し込み手続きだけでなく、コンビニに処理券を買いに行くという支払いの部分までサービスに組み込むことで、既存の電話申し込みを超える利用率となっている。その他にも、最寄りの避難所の検索やオンデマンドバスの予約、自分にぴったりの屋台を探すといったさまざまな市民共通の困りごとを解決し、市民と行政の「CLOSING THE DISTANCE」を実現している。

講演3.

地域に巻き込まれる開発

株式会社 良品計画
廣川 剛史氏

Profile

2022年に良品計画に入社。宿泊事業責任者としてMUJI STAYを立ち上げ、遊休不動産を活用した宿の開発を中心に、地域と都市をつなぐ様々なプロジェクトを遂行



無印良品は、商品を作りながらライフスタイルを作っていくことをコンセプトにした小売りを中心とした企業だが、地域とのつながりとともに事業を進めるといったことにも積極的に取り組んでいる。

店舗を構えて地域の人と話をしていると、その地域のことがよく見えてくるので、例えば、地域のを仕入れてそこだけの商品を作ったり、店舗の中に店舗を構える一坪開業を行ったりするなど、店舗を中心に地域の課題解決に取り組んでいる。

近年は、MUJI BASE、MUJI roomという地域の遊休不動産を活用した宿泊事業も行っている。宿泊の機能が新しく加わることで地域をより知っていくことができるし、地元の人と宿泊者をつなぐことができる。

「日常生活の基本を担う」ことと「地域への土着化」によって、「地域に溶け込むもうひとつの暮らし」都市と地域をつなぐ新しい暮らし方を模索している。

■パネルディスカッション

「新たな社会の中で都市計画コンサルタントに求められること」をテーマに、議論が行われました！

コーディネーター：森本章倫早稲田大学教授
協会会長：芳賀会長
パネラー：紀ノ本大輔氏、南方尚喜氏、廣川剛史氏

1. 新たな社会の中で都市はどう変わるのか

- 紀ノ本：人口減少の社会で、時間をかけて丁寧にコミュニケーションをとって、地域主体のビジョンを持てると良いと感じています。
- 南方：都市ごとに課題や特徴を踏まえた個別の最適化が必要ですが、企業として経済合理性とのバランスが課題であると考えます。
- 廣川：デジタル化により効率化した社会で、人の想いがこもったものや自然をどう受け止めるかが課題と考えます。

○南方：アナログとデジタルは対で捉えられませんが、日常の中でデジタル化すべきことを見極めて融合していくべきです。

○芳賀：他分野の企業と連携していく中で、都市計画のコンサルタントがどう関わるのか、今後の検討課題だと感じました。



(左から)紀ノ本氏、南方氏、廣川氏

2. コンサルタントに求められること

- 廣川：プランナーとして、計画づくりだけでなく、まちの顔となる起点づくりなどボトムアップからもアプローチしてほしい。
- 南方：都市計画に関わる方々の中心的存在として、他分野の方とコミュニケーションをとって、巻き込んでほしいです。
- 紀ノ本：土地の活用方法等、基礎知識を教えてください。また我々の情熱によりそって、一緒に情熱をもってもらえると心強い。

3. 望ましい社会について何ができるのか。

- 廣川：機能だけでなく情緒がかみ合い、まちの特徴を生かした、大きい目線で100年後も残したいまちが作れると良いと思います。
- 南方：良いアイデアや行動力を持った、熱意ある人がまちの未来を決めていくプロセスに関わる環境づくりをしていきたいです。
- 紀ノ本：社会課題解決に向けて、コンサルタントとして、行政や地主よりも広い視点から中長期的なビジョンを作ってほしいです。

4. おわりに

- 芳賀：情熱だけでなく柔軟な発想も大切にしていきたいです。地域社会の中で人がつながる社会や、家から外に出る機会がある健康的な社会に携わっていきたいと感じました。
- 森本：都市を構成する人にフォーカスするという原点を忘れないようにしていきたいです。また、官民連携だけでなく民と民が携わることを増やしていけると良いと感じました。



(左から)芳賀会長、森本教授

**記念式典・シンポジウムの詳細や都市計画コンサルタント協会
設立 50 周年記念事業として行った取り組みは、
今後、冊子にとりまとめて情報発信していく予定です。**

TOPIC 2 新規会員のご紹介

令和 6 年 11 月に、株式会社ユニークエディショonzが正会員になりました。

- 名称
株式会社ユニークエディショonz
- 所在地
茨城県守谷市本町 7 3 3 番地の 1
- 代表取締役
西尾 京介

- 主な業務
 - ・都市計画・まちづくりの調査・分析
 - ・都市計画・まちづくりの構想・計画策定
 - ・地域再生の企画・運営、ファシリテーション
 - ・エリアマネジメントの企画・設立支援
 - ・地域の創造性を高める人材育成のコンサルティング

— 主な活動状況報告 —

■ セミナー・講習会

都市計画コンサルタント協会では、会員それぞれの立場や技術力に応じた、幅広い研修会やセミナーを実施しています。今後実施してほしい企画等については、事務局までご連絡ください。

・都市計画実務者講習会

令和6年10月17日(木) 13:30~17:30

水災害に取り組む河川部局や都市部局の取組や流域における水災害に対応した都市計画のあり方について

- (1) 都市計画コンサルタント協会における検討の紹介
- (2) 流域治水、水災害リスクを踏まえた防災まちづくりに係る国土交通省における取組の紹介
- (3) 取組事例の紹介

・これからの水災害とまちづくりの連携を考えるシンポジウム

令和6年12月12日(木) 13:00~17:00 オンライン(Zoom)

協会技術委員会で水災害とまちづくりにおける都市計画の役割について議論してきた内容を報告し、学識関係者等との座談会を開催

- 第1セッション 日本人の伝統的自然観と治水のあり方 新潟大学名誉教授 大熊 孝 氏
- 第2セッション 都市計画コンサルタントの役割・係わりについて 都市計画コンサルタント協会 技術委員長 菊地 建生 氏
- 座談会

・都市懇サロン

概ね月に1回のペースで都市懇サロンを開催しています。これからの内容は「今後の予定」でご確認ください。

第284回(令和6年10月8日(火))

芳賀・宇都宮LRT『ライトライン』の取組

講師:宇都宮市建設部 LRT整備課協働広報室 室長 安保 雅仁 様

第285回(令和6年11月12日(火))

水戸まちなかにおけるグリス口運行実験 および都市交通に関する研究エトセトラ

講師:茨城大学学術研究院応用理工学野 教授 平田 輝満 先生

第286回(令和6年12月10日(火))

新たな地域スポーツ推進体制が目指すアクティブシティ

講師:公益財団法人笹川スポーツ財団 研究調査グループ長 吉田 智彦 氏

・令和6年度都市計画実務発表会

令和6年10月25日(金)13:30~16:50 都市計画会館 3階 会議室+オンライン(Zoom)

『多様化するまちづくりの課題に対応した新たな都市づくり』をテーマとして開催。

発表者:6名、聴講者 73名

【学会賞】

・不動産ビッグデータを活用した、空き家特定業務

(SOMPO インスティテュート・プラス株式会社 宮本万理子氏)

【協会賞】

・3D都市モデルを活用したエリアマネジメント活動の運営の高度化に向けて

(復建調査設計・アジア航測共同企業体 天野佑介氏・守屋三登志氏)

・令和6年度現地見学会

令和6年11月25日(月) 13:30~16:00

「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする大阪・関西万博が開催される大阪港に浮かぶ人工島「夢洲」

■ 協会活動

都市計画コンサルタント協会では、都市計画技術の向上並びに都市計画コンサルタント業務の健全な発展を図り、都市計画事業の進歩発展に寄与することを目的として、様々な活動を実施しております。

総務委員会

- ・第3回総務委員会(令和6年12月10日)各委員会の活動予定と状況報告

・東北地区協議会

- ・山形市文翔館周辺地区に現地視察会、中心市街地周辺地区社会実験の開催現地視察会の開催(10月9日)

・外部団体連携部会

- ・日本都市計画学会との連携事業として、学会全国大会において11月2日、3日に協会及び会員企業11社のポスター展示と関連資料配布を行った。
- ・「都市計画・まちづくりに係る団体の事業等の連携に関する協定」を、理事会決議のもと10月1日に特定非営利活動法人シビルNPO連携プラットフォーム、一般社団法人東京建築士会、認定特定非営利活動法人日本都市計画家協会、ランドスケープコンサルタンツ協会との間で締結した。
- ・各団体によるメールマガジン、国土交通省の施策の紹介や各種イベント・講習会の紹介などの相互の情報提供、各会員への配信を始めている。

企画運営委員会

・活動強化検討部会

- 大学生を対象に出前講座の実施(令和6年10月22日)

情報委員会

- ・情報活用検討会議(令和6年12月19日):各委員会の活動状況を確認し、都市コンだよりの記事内容の意見交換
- ・都市コンだより【10月号】関西地区協議会特集の発行

技術委員会

・都市計画コンサルタント業務評価・登録制度検討部会

- ・日本都市計画学会全国大会(11月1日～3日)でチラシ配布
- ・都市計画コンサルタント協会設立50周年記念式典の資料としてチラシを配布
- ・ejob事業の持続的な運営のあり方について継続的に議論
- ・協力自治体の枠組みに、自治体の外郭団体を含めるかの検討

事業委員会

・まちづくり技術者交流部会

【若手技術者交流会】参加4名

- 第1回(10月3日)調査テーマ、事例地区、視察先等の検討・選定
- 第2回(11月26日)視察(おおみやストリートテラス)、ヒアリング(アーバンデザインセンターおおみや)
- 第3回(12月17日)検討成果のまとめ&懇親会

【まちづくり意見交換会】参加4名

- 第1回(1月上旬)
- テーマ・コンパクトなまちづくりの高質化
- ・まちづくりDX、官民連携まちづくり、防災まちづくり等

関西地区協議会

- ・関西地区世話人会;第4回(10月7日)開催
- ・関西地区世話人会;第5回(12月12日)開催
- ・令和6年度現地見学会(11月25日)開催

認定都市プランナー管理・普及委員会

- 第2回制度運営委員会(令和6年11月7日)
 - ・登録更新申請書チェックマニュアル及び口頭審査実施要領の確認、景観・都市デザインネットワークフォーラムについて議論
- 2024年度認定都市プランナー口頭審査(令和6年11月23日,24日,30日:ちよだプラットフォームスクウェア)
 - ・書類審査合格者46名のうち43名が口頭審査を受験
- 第3回制度運営委員会(令和6年12月11日)
 - ・今年度は3期が登録更新の対象、申請者数159名(都市:142、准都市:17)、普及・管理委員会委員にも協力依頼し対応
 - ・口頭審査委員からの指摘事項への対応を議論
- 第2回評価委員会(令和6年12月19日)
 - ・口頭審査結果、登録更新書類チェック結果、口頭審査委員からの指摘事項への対応を議論

協会ビジョン推進特別委員会

- 第1回 拡大委員会(令和6年9月30日)
 - ・協会ビジョンに基づく協会活動と新たな協会体制見直し案について各委員会委員長及び部会長、協会ビジョン推進特別委員会メンバーとの意見交換会(拡大委員会)実施
 - ・都市計画協会会議室及び WEB 開催にて現在の体制見直し案に対する意見徴収

専門家派遣制度特別委員会

- 第6回委員会(令和6年11月20日)
 - ・派遣レポート、派遣専門家によるアンケート結果等
 - ・派遣活動のとりまとめ、今後の派遣に向けた検討事項等

— 今後の予定 —

●都市懇サロン

都市懇サロンは、都市計画コンサルタント協会の会員の皆様などの勉強及び交流の場として、時流にあったテーマを各分野で活躍されている方にお話を伺う、気軽に参加できる場です。ご希望の方は下記URL等からお申込みください。会員以外の方も参加できます。

- ・第287回(令和7年2月12日(水)) :地域の未来をデザインする！6次産業による課題解決セミナー
講師:一般社団法人 日本地域イノベーション研究機構 代表理事 藤澤 直武氏

(<https://www.toshicon.or.jp/wp/wp-content/uploads/2025/01/287saron20250106.pdf>)

発行元/事務局 一般社団法人都市計画コンサルタント協会
〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目二番一八号 ハイツニュー平河3F
Phone 03-3261-6058 Fax 03-3261-5082 E-mail info@toshicon.or.jp
Website <http://www.toshicon.or.jp/>

編集責任者 朝倉博樹(情報委員会委員長)

編集チーム 須永和久、楠亀典之、日向野茂、倉岡明子、藤野康、水野卓、村上峻、石田雅美



協会ホームページ